

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成25年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大阪市	啓発・広報	障がい者週間啓発事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和58年度	1,358	障がい者福祉についての関心と正しい理解を深めるために、「障がい者週間」を中心に、啓発活動を行う。
大阪市	啓発・広報	精神保健福祉普及啓発事業(健康局健康推進部こころの健康センター)	平成8年度	1,169	精神保健福祉市民講座(各区)を開催し、市民のこころの健康の保持増進、精神疾患障がいに関する正しい知識の普及啓発、精神障がい者の社会参加促進を目的として実施
大阪市	啓発・広報	区広報紙の市政情報部分(3ページ分)点字版(政策企画室市民情報部広報担当)	昭和43年度 (市政だより)	4,890	区広報紙の市政情報部分3ページ分の点字版を作成し、視覚に障がいのある希望者に送付する。
大阪市	生活支援	市営交通機関乗車料金福祉措置事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和26年度	1,815,192	身体障がい者等の社会経済活動への参加を促進し、援助する目的で実施
大阪市	生活支援	上下水道料金福祉措置(福祉局生活福祉部地域福祉課)	昭和48年度	296,076	重度障がい者世帯の上下水道料金の基本料金を免除する(平成25年度9月末廃止)
大阪市	生活支援	障がい者福祉バス借上補助(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和48年度	4,364	障がい者・児が団体で研修会等を実施する場合に、バス借り上げにかかる経費の一部を補助する
大阪市	生活支援	重度障がい者等タクシー料金給付事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和57年度	942,016	重度障がい者等が日常生活を営むうえで、タクシーの利用が必要な場合、初乗り料金の一部を給付することにより、重度障がい者等の社会参加を促進し、もって福祉の向上を図るもの
大阪市	生活支援	難聴児補聴器給付事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成23年度	1,293	身体障がい者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児に補聴器費を支給し、早期に装着することにより、言語発達やコミュニケーション能力を高めるために実施。
大阪市	生活支援	大阪市重症心身障がい児者等医療型短期入所事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成25年度	33,034	医療型短期入所サービスを提供する医療機関において、重症心身障がい児者を受入れる為の病床を確保し、医療型短期入所を行う場合に加算を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大阪市	生活支援	大阪市重症心身障がい児者地域生活支援センター事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成25年度	4,146	障がい福祉サービス事業所に対して介護技術の向上を目的とした研修の開催や、障がい福祉サービス事業所の情報集約・情報提供等を行い、医療的ケアに対応可能な事業所の充実を図る。
大阪市	生活支援	障がい者訓練等通所交通費(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和52年度	7,668	訓練施設等に通所するものに対し、通所にかかる交通費のうち実費負担の半額に相当する金額を支給する
大阪市	生活支援	障がい児(者)歯科診療事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和49年度	34,001	一般開業医での歯科診療が困難な障がい児(者)のために、受け入れができるよう診療施設等に対して運営費を助成する
大阪市	生活支援	知的障がい児母子訓練事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和62年度	33,293	在宅の知的障がい児に対し、少人数でグループ活動することにより自立能力や社会適応能力の向上を促し、児童の保護者に対して家庭における療育技術の指導をするとともに、心理的援助を与える
大阪市	生活支援	リフト付バス運行事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和46年	8,036	重度肢体不自由者が団体を野外活動や社会見学などを行う際にリフト付バスを低額料金で貸し出す
大阪市	生活支援	在宅進行性筋萎縮症者(児)福祉事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和48年	552	筋ジストロフィー児・者の検診事業や療育福祉相談事業を行う
大阪市	生活支援	身体障がい者手帳無料診断(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和46年度	2,043	身体障がい者手帳の交付に必要な診断を無料で受けることを希望するものに指定する医療機関において、無料で診断を行う。
大阪市	生活支援	生活支援型食事サービス事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成12年度	16,746	重度の身体障がいのため食事の調理が困難な者に対し、訪問により食事を配達するとともに利用者の安否を確認する。
大阪市	生活支援	重症心身障がい者介護手当(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和49年度	104,810	重症心身障がい者の介護をする家族等に対し、重症心身障がい者介護手当を支給する
大阪市	生活支援	外国人心身障がい者給付金(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成4年度	25,680	昭和57年の国民年金法の改正以前に20歳到達などにより障がい基礎年金が支給されない在日外国人に対し、給付金を支給する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大阪市	生活支援	第2子等障がい児施設など利用料軽減措置事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成20年度	1,712	障がい児入所・通所施設の契約児童のきょうだいが、保育所に通所している場合に、保護者の負担軽減とサービスの利用向上を図るため、利用料の軽減を行う
大阪市	生活支援	重症心身障がい児・重症心身障がい者特別加算(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和50年度	153,581	入所給付決定または入所措置をとった障がい児、支給決定または入所措置をとった障がい者が在籍する旧重症心身障がい児施設を対象に、入所者の処遇に万全を期するため、給付費または措置費の加算部分として支給する
大阪市	生活支援	大阪市障がい者リハビリテーション促進事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成22年度	20,396	障がい福祉サービス事業所において、理学療法士・作業療法士等によるリハビリテーションを提供する場合には加算を行う
大阪市	生活支援	大阪市強度行動障がい者処遇改善事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成22年度	7,306	障がい福祉サービス事業所等において、強度行動障がい者に対して介護職員を加配し、個別支援を行う場合には加算を行う
大阪市	生活支援	児童発達支援センター重度児特別加算(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和63年度	2,765	本市管轄の児童福祉法に定める児童発達支援センターに通所給付決定された児童のうち、重度知的障がい児のみを対象として、その処遇に万全を期するための人件費、役務費等に充てることを目的として支給する
大阪市	生活支援	重度肢体不自由児特別加算(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和50年度	828	障がい児入所施設に入所している入所給付決定児童または措置児童のうち、特に重度の肢体不自由児を対象に、その看護、療育に万全を期するための役務費、日常生活諸費に充てることを目的として支給する
大阪市	生活支援	児童発達支援センター通園交通費(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	昭和61年度	598	児童発達支援センターに通園する児童及び介護人を対象(生活保護世帯及び市民税非課税世帯、課税世帯であって所得割28万円未満の世帯)として、保護者の負担軽減を図るため、交通費月額半額相当額を支給する
大阪市	生活支援	障がい者スポーツセンター管理運営(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	昭和49年度	631,805	スポーツやレクリエーションを通じ、障がい者の自立と社会参加を促進し、障がい者の福祉の向上を図るため、障がい者スポーツセンターの運営を行う
大阪市	生活環境	障がい者グループホーム・ケアホーム設備整備助成事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成11年度	55,773	障がい者グループホーム・ケアホームを新規に設置する場合に設置及び設備整備にかかる経費等の一部を補助する。
大阪市	生活環境	ひとにやさしいまちづくり推進事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成5年度	823	障がいのある方や高齢者をはじめすべての市民が安全で快適に活動できるよう「ひとにやさしいまちづくり」に取り組む

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大阪市	教育・育成	障がい児保育事業(こども青少年局子育て支援部保育所運営課)	昭和47年度	1,048,170	障がいのあるこどもとないこどもが地域社会の中で共に育ち合うことを推進するために、障がい児の受け入れ促進と保育内容の充実を図る。
大阪市	教育・育成	専門療育機関の設置(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成25年度	50,099	自閉症等の発達障がい児を対象に、児童の身辺自立や集団への適応に向けた日常生活の力を伸ばすため、専門療育機関を設置し、児童に対する専門的・個別的な発達支援、保護者研修等の親支援を実施する。
大阪市	教育・育成	ユニバーサルサポート事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成25年度	29,783	「ユニバーサルサポートルーム」を拠点となる特別支援学校内に設置し、発達障がいのある幼児・児童・生徒に対する教育に関して、2つの機能から幼稚園、小学校、中学校、高等学校をサポートする。
大阪市	教育・育成	発達障がい研修支援事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成25年度	3,436	発達障がい研修支援員を教育センターに配置し、発達障がいに関する研修を実施する。
大阪市	教育・育成	巡回相談体制の強化(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成25年度	2,852	発達障がいのある幼児・児童・生徒の実態把握や具体的な指導・支援の方法、関係機関や保護者との連携等について、担当指導主事及び特別支援教育担当アドバイザー(臨床心理士・作業療法士)が学校園を訪問し、指導助言を行う。
大阪市	教育・育成	発達障がいサポート事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成25年度	79,327	小中学校に在籍する発達障がいのある児童生徒の中で、行動面で特に支援の必要な重度の児童生徒に対し、区長マネジメントにより適切な支援を行う。
大阪市	教育・育成	児童養護施設等での発達障がい児の自立支援(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成25年度	39,000	児童養護施設においては、在宅での生活が困難になった多くの発達障がい児が集団生活をしている。発達障がい児が施設での安定した生活を送れる環境をつくるとともに、自立するために必要な「社会に適應できる(ソーシャルスキル)」を獲得するための専門的支援を行う。
大阪市	雇用・就業	障がい者就業・生活支援センター事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成10年度	87,379	就業に関する相談から就業定着までの多様な支援を行う『障がい者就業・生活支援センター』を設置し、障がい者の一般企業への雇用促進と職業的自立の安定を図る
大阪市	雇用・就業	ジョブコーチ派遣事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成15年度	3,764	知的障がい者を本市嘱託職員として受け入れるにあたりジョブコーチとして派遣するとともに、受け入れ先の本市職員に事前研修や就業相談を受け、助言・指導を行う
大阪市	雇用・就業	知的障がい者における介護員資格取得・就労支援事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成20年度	6,956	知的障がい者を対象に介護員の資格取得及び関係機関と連携を図り就労支援を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
大阪市	雇用・就業	知的障がい者長期受け入れプロジェクト(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成14年度	4,428	知的障がい者の本市職員採用に向け、1年間の嘱託職員を基本とした長期受け入れを実施
大阪市	雇用・就業	障がい者能力開発訓練施設運営助成(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成22年度	59,230	障がい者の職業に必要な能力を開発し向上させるとともに、生活指導を行い社会適応能力の習得及び障がい者の職業的自立促進を目的として、障がい者能力開発訓練を実施する大阪市職業リハビリテーションセンター及び大阪市職業指導センターに対し運営助成する
大阪市	雇用・就業	障がい者福祉施設製品販売促進支援事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成21年度	6,453	障がい者支援施設で製作された製品の販売促進を通じて障がい者の工賃増加を図り、障がい者の就労による自立・生活水準の向上を図る。
大阪市	保健・医療	でかけるチーム相談事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成12年度	679	精神科医師、精神保健福祉相談員、臨床心理職員等がチームで各保健福祉センター等へ出向き、課題となっている対応困難ケースの解決にむけ、相談事業を行う
大阪市	保健・医療	乳幼児発達相談体制の強化事業(大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター)	平成25年度	65,482	乳幼児の発達障がいなど早期発見及び早期支援のため、臨床心理士等を配置し、各区の実情や特性に即して事業内容を決定し、相談体制を強化する。
大阪市	情報・コミュニケーション	バリアフリー情報Web(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成17年度	319	障がいのある人もない人と同じように社会の中で安心して生活でき、自らの意思により主体的に行動できるよう「大阪市ひとにやさしいまちづくり」により整備された施設情報等をインターネットを通じて発信する